

市民や事業所の再エネ電力選択による 持続可能な再エネ社会の構築

活動地域  日本全国

ひろげる助成

3年目

知識の提供・普及啓発

再エネ新電力紹介数	42社
自治体新電力報告書発行	1件
今年度計画の達成度	70%
全体計画の達成度	70%



脱炭素地域づくりシンポジウム

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

市場価格問題の継続や国の原発推進により再生可能エネルギー普及に壁がある。国の電力政策の問題点の指摘と提言及び市民への周知を進めなくてはならなかった。

■工夫した点

国の電力政策への問題点の指摘については、再エネ新電力との意見交換により提言内容を絞ることができた。一方で市民向けアピールでは、脱化石燃料、脱原発の必要性を掲げた。

課題

大手電力会社と新電力の間にある大きな格差や大規模電源を優遇する制度。

目標

当会の理念が再エネ新電力の基準として認識され、市民の声を反映させ持続可能性を求める運動として役割を果たす。
事業者や市民の再エネ選択が促進される。

活動内容と成果

- 紹介する電力会社情報の更新：全社
- 電力制度の問題の可視化。メディア報道、政策変更等の記事掲載
- 再エネ新電力による勉強会を5回実施。電力制度の問題点の共有や各会社内での課題を出し合い、パワーシフトの提言内容にいかした
- 全国の自治体がなんらかの関与をしている約90社にアンケート調査を行い報告書を公開した。朝日新聞朝刊一面にも掲載
- 2/16に地域新電力と自治体に関するシンポジウムを開催



電力市場高騰問題の対策を求める署名の提出

全助成期間の活動を振り返って

- 現在の電力制度の問題は危機的であり、これを改善させるのはとても困難であるが、当キャンペーンのように電力制度の問題点を指摘する団体は貴重である
- 再エネを選びたいという市民の声を反映させるために、基準を設けて再エネ新電力を紹介しており、信頼を得ている。しかしもっと多くの市民が再エネを選ぶという行動につなげるためには、さらなる認知拡大が必要である



中津川ソーラー武道館イベント

今後の展望

- 自治体新電力には地域課題の解決という大きな意義がある。また地域の脱炭素化という命題に対し、地域での再エネの導入促進は必ず取り組むべき課題である。これらを追い風にして地域での再エネ利用を進めたい
- すでに参加している賛同団体やアンバサダー等との連携を強化し、電力だけでなく環境全般の根本的な問題の共有をすることによってネットワークを広げたい

〒173-0037
東京都板橋区小茂根1-21-9 FoE Japan内
電話：03-6909-5983
E-mail：info@power-shift.org
HP：https://power-shift.org/

